令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　6　月　4　日　作成

事務事業名	自治会加入促進事業	事務事業No.	132 - 3

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民協働部	まちづくり推進課	まちづくり協議会支援係	主任	家入　雄一郎	課長	太田　美陽

施策体系				
総合計画	政　策	1	人権・市民参画
	施　策	3	協働のまちづくりの推進
	基本事業	1	協働のまちづくりの推進
その他の計画	個別計画		なし

根拠法令・条例・要綱等	なし				
事業開始年度	平成28年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	義務的事業（市に裁量の余地がないもの）
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	平成28年度～令和4年度

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		自治会の加入を促進するため、転入転居者に対し、市役所窓口で自治会に関する説明を行い訪問承諾書の加入をお願いしている。記入後の訪問承諾書は、自治会長に渡し、その後自治会による加入促進が個別に行われる。また、加入促進のための啓発ポスター・チラシ・のぼり旗の作成や、先進的に取り組む自治会に対し、消耗品等（チラシ作成等）の支援や啓発活動を行っている。マンション管理会社等と連携し、マンション管理組合等より自治会加入の呼びかけを実施いただくよう依頼する。
対象	働きかける相手・もの	自治会未加入者、転入者、転居者
手段	方法・働きかけ（活動指標）	自治会の重要性・必要性について説明する
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	自治会の重要性・必要性について理解してもらい自治会に加入させる

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
訪問承諾書	件	自治会への受け渡し件数	70	64	75
自治会加入促進活動	回		28	21	25
説明会の開催支援	回		12	12	12

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	自治会加入率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		%	72	目標値	72	72	72
説明	報告された世帯数/住基世帯数	方向性	達成目標年度	実　績	48	46	
		増加	R9				

指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	―
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 14 諸費
	大 2 自治会運営事業費	中 11 自治会加入促進事業費		他 0 事業

	(R2以降)	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	正職員	2.20	人	17,917	2.16	人	18,341		1.98	人	16,813
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.20	人	716	0.10	人	372		0.10	人	372
	会計年度 1級フル	0.10	人	368	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級パート	3.00	人	7,890	3.55	人	10,366		3.05	人	8,906
	会計年度 2級パート	1.20	人	4,113	1.40	人	5,123		1.10	人	4,025
人件費計（A）				31,004			34,202	-			30,116
事業費	直接事業費（B）			484			784				628
	総事業費（A＋B）			31,488			34,986				30,744
直接事業費のうちの主な歳出内訳	消耗品費			239			191				148
	印刷製本費			99			166				0
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）			0			0				0
	国・県支出金			0			0				0
	市債			0			0				0
	一般財源			31,488			34,986				30,744
	その他（　　）										

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	協働のまちづくりを実践する上で、自治会加入率の低下は行政の事務事業の推進を停滞させる要因となるため、行政が行う必要がある事業である。
効率性評価	やや低い	協働のまちづくりを推進するうえで、自治会の役割は重要であり啓発活動は不可欠であり、集客数の多いイベント等で啓発活動を実施している。
有効性評価	やや高い	人口減少や退職年齢の引き上げにより自治会役員の担い手不足が全国的に生じており、草の根的な地道な事業の取り組みが必要であるため、啓発物を有効的に活用し、飯塚市公式SNS

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	制作した啓発物等を最大限に活用し、YouTubeや飯塚市公式SNSのみならず、民間事業者にも協力を依頼して啓発活動を行う。連合会自治会加入促進部会と包括連携協定事業者を繋げ、連携する。各交流センターが企画するイベント等においては、のぼり旗やポスター等掲示し啓発を実施する。関係所管課と連携して「訪問承諾書」の受付を行う。
一次評価	拡充		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	自治会連合会加入促進部会において協議し、市ができること、各自治会ができることを具体化し実践する。市民課窓口付近に自治会加入促進窓口を継続して常設する。
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

「自治会のうた」を活用した出前授業を実施した。前年度小学生を対象とし計2校で実施したが、今年度は市内中学校へ出前授業を展開し、小学校2校、中学校3校、計5校で実施した。実際に地域で活動をされる方が説明をすることで、自治会長を含むその他関係者のモチベーション向上や事務局との連携がさらに強化された。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】　既存の啓発活動に加え、「自治会出前授業」を市内小学校2校・中学校3校、計5校で実施した。事務局だけではなく自治会長と共に実施し啓発することで相互に協力し合い信頼関係を構築することができたとともに自治会長のモチベーション向上にもつなげることができた。

【課題】　若い世代へ積極的に啓発を行い、今後の自治会活動の活性化に努める。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】
拡充	自治会PR動画「自治会のうた」を活用した自治会加入促進の実施に努める。また、飯塚市公式SNSを最大限活用し、イベント開催等の情報発信を積極的に行っていく。今後も連合会自治会加入促進部会と連携し、イベント開催時等での加入促進啓発活動の実施し、自治会長のやりがいややる気に繋げる。
コスト投入の方向性	**【理由】**
現状維持	制作したポスターやPR動画を最大限に利活用していくため。

次年度以降の改善策（課題解決や改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚市ホームページや飯塚市公式SNSを利用した情報発信や民間事業者にも協力を依頼し啓発活動を行う。各交流センターが企画するイベント等において、のぼり旗やポスター掲示、「自治会のうた」の放映を行い啓発を実施する。関係所管課と連携して「訪問承諾書」の受付を行う。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	連合会自治会加入促進部会において協議し、加入促進に繋がるよう企画・実施に取り組む。市民課においても転入者等への自治会加入促進の案内を行い、加入機会の拡大に努める。

2次評価（最終評価）	成果の方向性	自治会の加入者減は喫緊の課題である。現実的に増やすことも困難であると考えるが、現在の事業内容では効果が薄いと考える。事業内容を見直し、自治会活性化に繋がる取組みを実施していくこと。啓発用品の配付等では効果は限定的であることから、若い人の意見を取り入れ、自治会活動に積極的に参加がしやすい仕組み等の検討をしてくこと。
	拡充	
	コスト投入の方向性	当面、コストの方向性は現状維持とする。事業方法の見直しを実施し、3～5年後のサンセットを設定したうえで、効果検証を行うこと。その結果により再度事業の在り方等の見直しを実施すること。
	現状維持	